

9月定例会特集号

市会の9月定例会は、9月9日から10月12日の34日間にわたって開かれ、市長提出案件33件、議員提出議案9件について審議が行われました。

本市の災害対策や待機児童対策、児童虐待の防止に関する補正予算が成立しました。

総額6億9,000万円余の補正予算が成立し、**本市の災害対策**として、津波避難ビル指定に伴う市営住宅の屋上整備や地震災害発生時における業務継続計画の策定など(1億2,000万円)、**待機児童対策**として、新規2カ所・増築等2カ所の民間保育所の整備補助など(3億8,300万円)、**児童虐待の防止**として、見守り支援者の養成などの児童虐待防止事業(1億5,900万円)が新たにできるようになりました。

市長提案の「市民税減税条例の制定について」は、慎重に審査を行うため継続審査としました。

市長提案の内容は、平成24年度以降の個人市民税・法人市民税を**一律10%減税**しようとするものです。

9月定例会では、本会議での個人質問、財政福祉委員会で河村市長・住田副市長の出席を求めるなど、慎重に審査を進めてきました。

その結果として、来年度の**財政収支見通しが明らかでない**など、来年度以降の減税実施について審議を行うに当たっての**判断材料がそろっていない**ことから、さらに慎重に審査を行う必要があるため、賛成多数により**継続審査**としました。

4 ページに昨年度実施した市民税減税の概要を掲載しています。

名古屋市の今後の財政収支見通しについて ～来年度以降の財政収支見通しが明らかになりました!～

市民税減税条例を審査中の10月24日の財政福祉委員会で、9月定例会では分からなかった名古屋市の今後の財政収支見通しについて、財政局より説明がありました。

■名古屋市の今後の財政収支見通し(一般会計)

※財政福祉委員会資料(財政局提出)に基づき作成

	平成24年度 (来年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
10%減税額	158億円	223億円	225億円	229億円
市税収入	4,637億円	4,707億円	4,749億円	4,743億円
市債発行	912億円	892億円	812億円	812億円
その他	4,456億円	4,498億円	4,561億円	4,665億円
歳入合計(A)	1兆5億円	1兆97億円	1兆122億円	1兆220億円
歳出合計(B)	1兆368億円	1兆447億円	1兆460億円	1兆612億円
差し引き収支 (A)-(B)	363億円不足	350億円不足	338億円不足	392億円不足

■来年度(平成24年度)の収支不足(363億円)への取り組み

行財政改革の取り組み・財源対策等	191億円
財政調整基金の取り崩し	96億円
さらなる取り組み(未定)	76億円
合計	363億円

〈財政局答弁〉
76億円については、
●具体的に今対応が
決まっています。
●現段階ではなかなか
見込みが立っていません。

ポイント

○来年度(平成24年度)の名古屋市の一般会計の収支見通しは、市民税10%減税を158億円、市債を912億円発行した上で、**363億円の不足が見込まれる**ことが明らかになりました。

○さらに、4年後の平成27年度まで、市民税10%減税を行うと、収支が**毎年338億円以上の不足が見込まれる**ことも明らかになりました。

○来年度の363億円もの不足額への対応は、行財政改革の取り組み・財源対策等で191億円、**財政調整基金の取り崩しで96億円**ねん出しますが、**残りの76億円**はさらなる取り組みが必要ということで、10月24日の時点では**具体的な方策が決まっています**。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うことを目的とする基金(貯金)です。名古屋市では、条例で災害等のためとされており、平成22年9月に策定した今後の財政運営の方針において、**積立額100億円を目指す**としています。現在の残高(平成23年9月補正後)は約127億円で、96億円を取り崩すと**残高は約31億円になります**。

● 本会議傍聴と名フィルミニコンサート鑑賞募集のお知らせ ●

名古屋市会は、2月定例会に先立ち、本会議場において名フィルミニコンサートを開催します。「本会議傍聴」と「ミニコンサート」を合わせて募集します。

本会議傍聴のみを希望される方も応募が必要です。

●日時：2月20日(月) 午前10時30分から ●場所：名古屋市会本会議場(市役所本庁舎)

●応募方法：往復はがきに希望人数(2人まで)・全員の住所・氏名・年齢・電話番号を記入し、市会事務局総務課(〒460-8508)までお送りください。(郵便番号と局・課名のみで届きます。)

●募集期限：1月20日(金)消印有効 ●お問い合わせ先：市会事務局総務課 電話番号972-2083

●その他：入場無料 応募者多数の場合は抽選。(複数枚の応募は無効となります。)

市長が行財政改革の一環として「名古屋市版事業仕分け」を行いました。
今後、議会でも報告を受け議論をしていきます。

行財政改革の一環として、名古屋市の事業の一部を市民が判定する「事業仕分け」(行政評価〔外部評価〕)が10月21日から23日に行われました。

事業名			判定結果	事業名			判定結果	事業名			判定結果
教育	野外学習センター		廃止	子育て・国際交流	オーストラリア・ジロング市との人的交流事業		見直し	健康福祉	休養温泉ホーム松ヶ島		廃止を含む見直し
	小学校1・2年生での30人学級の実施		継続		公立保育所の運営		継続		敬老パスの交付		見直し
	生涯学習センター		見直し		ひとり親家庭手当		継続		高年大学鯉城学園		廃止
	中学校スクールランチ		見直し		子育て支援手当		廃止		生活衛生センター		廃止
	女性会館		廃止		留学生支援金給付事業		見直し		中央看護専門学校		見直し
	男女平等参画推進センター		廃止を含む見直し	文化・行政サービス	東山荘		見直し	環境・公園	家庭系生ごみの資源化		見直し
防災・住宅	防災管理者等講習		見直し		産業立地促進助成		継続		路上禁煙対策の推進(パトロール)		廃止を含む見直し
	(消防)ヘリコプターの運航維持		見直し		区役所におけるフロアサービスの充実		見直し		国営木曽三川公園事業負担金		見直し
	建築受託工事の監理及び保全等		見直し		自主的・主体的な区政運営		見直し		みどりが丘公園		見直し
	民間木造住宅の耐震化支援		廃止を含む見直し		公共用地の先行取得		見直し		ランの館		廃止
	市営住宅の駐車場		見直し								

この「事業仕分け」の結果を踏まえて名古屋市の予算がどのようになっていくか、市民の皆様への影響はどうか、市民の皆様のご意見を伺いながら、引き続き市会で議論を行ってまいります。

対象となった事業の中の名古屋市総務局の意見(抜すい)と市民判定員の判定と主なコメントなどをご紹介します。

■野外学習センター (平成23年度予算額7,849万円)

名古屋市総務局の意見(抜すい)

○本市が施設を保有し、多額の市税を投入する必要がないため、廃止を検討すべき。

市民判定員の判定と主なコメント

廃止10人

見直し6人

継続1人

○他施設で代替可能
○民間譲渡・民営化
○民間委託
○運営方法の検討
○オリエンテーションの場として必要

判定結果

廃止

■小学校1・2年生での30人学級の実施 (平成23年度予算額8億1,864万円)

名古屋市総務局の意見(抜すい)

○事業の開始から10年が経過していることから、実施成果(効果)を検証し、あり方を検討すべきである。
○また、国が小学校1年生における学級編制の標準を35人に引き下げたことや、愛知県が実施している小学校1・2年生の35人学級との比較を行い、少人数教育の効果を再度検討すべきではないか。

市民判定員の判定と主なコメント

廃止4人

見直し3人

継続10人

○教員の質の向上が必要
○過保護はよくない
○1年生だけでよい
○これから子どもが少なくなる
○効果の検証が不十分・具体的な検証が必要

判定結果

継続

■中学校スクールランチ (平成23年度予算額19億876万円)

名古屋市総務局の意見(抜すい)

○弁当を持参させている保護者との公費負担の公平性の点で課題がある。1食あたりの適正な価格を検証し、経費の削減について検討すべき。

市民判定員の判定と主なコメント

廃止2人

見直し9人

継続6人

○バランスのとれた完全給食に
○経費削減
○メニューの改善
○利用率の向上
○経費節減の努力は必要

判定結果

見直し

■敬老パスの交付 (平成23年度予算額132億2,129万円)

名古屋市総務局の意見(抜すい)

○交付枚数が制度を開始した昭和48年の約12万枚から、平成22年度には約30万枚にまで増加している。
○今後、団塊の世代が65歳以上となるため、平成27年度までの5年間で高齢者人口が約7万人増加すると推計されており、将来の財政負担の増大が見込まれることから、持続可能な制度にすべき。

市民判定員の判定と主なコメント

廃止1人

見直し14人

継続2人

○利用している人数・割合が低い
○高齢者イコール弱者ではない
○負担金の引き上げ・見直し
○利用限度額・上限の設定
○年齢の引き上げ
○高齢者の生きがいである
○実施をしながら効果を見守りたい

判定結果

見直し

■高年大学鯉城学園 (平成23年度予算額1億4,443万円)

名古屋市総務局の意見(抜すい)

○地域活動の核となる人材を育成するという目的に対する成果を明らかにする必要がある、卒業後の地域活動実績等を把握した上で、有効な事業展開やあり方を検討すべき。
○利用者負担のあり方等を検討すべき。

市民判定員の判定と主なコメント

廃止9人

見直し8人

○個人の集まり・老人クラブの活動で十分
○地域還元されていない
○対象者が限られている
○他施設でできる
○自己負担額の引き上げ
○対象年齢引き上げ
○市の類似施設共用

判定結果

廃止

「事業仕分け」(行政評価〔外部評価〕)は、対象となった事業について、学識経験者(1班あたり4~5人)と事業の担当職員が議論を行い、それを踏まえて無作為抽出で選ばれた市民(1班あたり20人)が事業の評価を行いました。

●昨年度(平成22年度)に実施した市民税減税の概要～個人市民税の納税義務者と減税額の割合

